

平成19年度 事業報告書

特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター

平成19年4月1日から平成20年3月31日

1. 事業実施の成果

(1) 自主事業

① 定常事業

(a) リエゾン交流会

川崎臨海部に関する施策や温暖化対策条例化等をテーマに行政と会員との情報・意見交換を行った。また、学識者による講演会を行い、行政と会員との活発な意見交換を推進した。

第1回：川崎市経済局からの情報提供と意見交換

リエゾン推進協議会からの緑関連提案に対する取組み

及び「臨海部再生プログラムの見直し」

第2回：講演「エココンビナートと京浜臨海部への期待」 足立教授（東京大学）

第3回：川崎市総合企画局からの情報提供と意見交換

「神奈川口計画と臨海部の交通対策について」

第4回：川崎市港湾局からの情報提供と意見交換

「東扇島の広域防災拠点計画と臨海部の防災対策について」

(b) 川崎市・会員企業との意見交換会

市の幹部の方々を招聘し、川崎臨海部の施策や期待等についての情報提供を通じて、会員企業の幹部との意見交換を行った。

第1回：平成19年10月5日

・川崎市殿からの情報提供等

「新実行計画素案、新行財政改革プラン素案について」

・NPO会員企業の臨海部に関わるニーズについて

第2回：平成20年2月19日

・川崎市殿（市各局）からの最新情報提供等

「平成20年度予算案とカーボンチャレンジ川崎エコ戦略について」

・NPO会員企業の臨海部に関わるニーズについて

② リエゾン研究会

(a) 資源循環促進研究会

従来の資源循環ワーキンググループを継承し、資源循環促進研究会にて、東洋大学との連携により作成した京浜臨海部資源循環支援システム（プロトタイプ）について、利用者へのヒアリング調査などを通じて川崎域内における資源循環の課題を抽出し、今後の京浜臨海部を中心とする域内資源循環への基礎情報をとりまとめた。

(b) ヒートアイランド対策研究会

今年度新たに新規研究会として11月に発足させた。これまでに2回の研究会を開催した。会員企業に加えて、国立環境研究所及び川崎市が参画する産学官連携の一環として、ヒート

アイランド現象のシミュレーションモデルの開発紹介や企業がもつ対策技術の抽出を通じて、今後のヒートアイランド対策の具体的な施策への貢献の基礎情報を整理した。

③ 普及・広報事業

(a) 会報

当NPOの活動状況ならびに川崎臨海部関連情報を中心に、平成19年11月と平成20年3月に会報を発行した。

(b) 展示会

かわさき発ストップ温暖化展（平成20年2月15、16日）に出展し、当NPOの活動内容及び会員企業の環境への取り組みを紹介した。また、ヒートアイランド対策研究研究会にて持ち寄った会員企業の技術・商品をPRするなどして、市民との交流を図った。

(c) シンポジウム

平成20年3月26日に、川崎臨海部再生リエゾン推進協議会との共催で、「未来を切り開く臨海部～再生への新たな展開」と題したシンポジウムを開催し、臨海部における産業再生、環境再生、都市再生などの取り組みを広く市民の方々に発信した。

(2) 受託事業

① 川崎臨海部産学公民連携事業

川崎臨海部再生を目的とした以下の委託事業を受託し、臨海部の産業、環境及び都市再生に向けた活動を推進した。

- ・臨海部再生リエゾン推進協議会の事務局運営
- ・臨海部再生シンポジウムの企画、運営

② 臨海部の産業排熱の民生利用モデル化事業

平成16、17年度において実施した産業排熱の民生利用に関する実態調査、熱の需給マッチング分析、オンライン、オフライン熱搬送システムの検討等を踏まえ、その実現に向けた以下の活動を推進した。

- ・工場排熱利用可能性等の調査
- ・小規模型潜熱パケット搬送技術活用事業マッチング協議会及び作業部会運営
- ・産業排熱民生利用モデルの広報媒体の作成

(3) その他

以下に示す交流等を通じて、臨海部の産業と環境の創造に関する意見交換を積極的に推進した。

- ・北九州市環境局環境経済部（エコタウン担当）との交流
- ・北九州エココンビナート推進協議会への参画（当NPOの活動を講演）
- ・第4回全国エコタウン大会への参画
- ・京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議（神奈川県・川崎市主催）への参画
- ・温暖化対策推進条例（仮称）に関して神奈川県環境農政部との意見交換
- ・「都市型干潟の整備と東京湾の環境再生」について国土交通省横浜港湾空港技術調査事務所と情報交換
- ・臨海部の整備をテーマとした堺市建築都市局との情報交換
- ・川崎市主催「かわさきコンパクト準備委員会」への参画と会員企業への参加依頼 等